

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第55期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤 井 弘 行
【本店の所在の場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	16,330,063	16,032,920	17,302,416	17,399,548	21,166,138
経常利益 (千円)	1,804,832	1,686,441	1,775,380	1,773,703	2,817,224
当期純利益 (千円)	857,744	958,457	766,077	1,434,397	1,600,192
純資産額 (千円)	12,747,514	13,740,591	14,254,163	15,428,425	18,702,603
総資産額 (千円)	25,475,566	25,289,203	26,609,486	30,349,356	33,218,364
1株当たり純資産額 (円)	1,204.87	1,298.73	1,347.27	1,458.26	1,568.90
1株当たり当期純利益 (円)	81.07	90.59	72.41	135.58	140.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	140.18
自己資本比率 (%)	50.0	54.3	53.6	50.8	56.3
自己資本利益率 (%)	6.96	7.24	5.37	9.30	9.38
株価収益率 (倍)	10.30	16.23	16.71	10.33	16.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	309,958	1,324,643	2,273,202	1,412,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 988,777	△1,063,013	△2,003,716	△2,271,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 290,954	△120,706	975,560	1,355,896
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,987,020	1,017,246	1,158,170	2,403,216	2,899,699
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	501 〔170〕	500 〔163〕	511 〔161〕	525 〔162〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権の行使請求期間が未到来のため、記載しておりません。

3 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4 第55期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	16, 167, 175	15, 983, 369	17, 217, 982	17, 097, 084	20, 814, 914
経常利益 (千円)	1, 516, 938	1, 454, 615	1, 485, 208	1, 411, 037	2, 276, 768
当期純利益 (千円)	728, 460	836, 385	609, 839	1, 182, 787	1, 280, 795
資本金 (千円)	3, 400, 000	3, 400, 000	3, 400, 000	3, 400, 000	4, 411, 340
発行済株式総数 (株)	10, 580, 000	10, 580, 000	10, 580, 000	10, 580, 000	11, 898, 500
純資産額 (千円)	12, 798, 586	13, 379, 526	13, 736, 860	14, 659, 513	17, 614, 294
総資産額 (千円)	22, 652, 192	22, 738, 816	23, 751, 780	27, 417, 007	29, 985, 454
1 株当たり純資産額 (円)	1, 209. 70	1, 264. 61	1, 298. 38	1, 385. 59	1, 477. 44
1 株当たり配当額 (円)	20. 00	20. 00	25. 00	30. 00	35. 00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(10. 00)	(10. 00)	(10. 00)	(10. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	68. 85	79. 05	57. 64	111. 79	112. 08
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	111. 57
自己資本比率 (%)	56. 5	58. 8	57. 8	53. 5	58. 7
自己資本利益率 (%)	5. 86	6. 39	4. 44	8. 07	7. 94
株価収益率 (倍)	12. 13	18. 60	20. 99	12. 52	21. 01
配当性向 (%)	29. 05	25. 30	43. 37	26. 83	31. 23
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	477 〔131〕	452 〔141〕	449 〔137〕	461 〔135〕	471 〔129〕

- (注) 1 第51期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円が含まれております。
- 2 第53期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。
- 3 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。
- 4 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 5 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権の行使請求期間が未到来のため、記載しておりません。
- 6 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 7 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 8 第55期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年7月	医薬品の製造及び販売を目的として、大阪市旭区に澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を資本金195千円で設立。
昭和30年7月	東京出張所(現 東京支店)開設。
昭和36年7月	本社工場の生産ラインの自動化。
昭和37年2月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設。
昭和37年4月	福岡営業所(現 福岡支店)開設。
昭和37年7月	札幌営業所(現 札幌支店)、東北営業所(現 仙台支店)開設。 ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売。
昭和43年2月	大阪第二工場(現 大阪工場)完成。
昭和47年11月	製造から販売に至るまでの物流整備を目的として発送センター新設。
昭和49年7月	本社社屋完成、現住所に移転。
昭和54年1月	商号を沢井製薬株式会社に変更。
昭和54年5月	広島営業所(現 広島支店)開設。
昭和56年7月	九州工場第1期工事(抗生物質製剤製造設備)完成。
昭和58年9月	九州工場第2期工事(一般製剤及びシロップ製剤製造設備)完成。
昭和59年3月	研究設備の増設と充実を目的として大阪研究所開設。
昭和60年3月	メディサ新薬株式会社(現 連結子会社)設立。
昭和60年6月	九州工場第3期工事(注射剤製造設備)完成。
昭和62年3月	メディサ新薬株式会社九州工場第1期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫・品質管理室等)完成。
平成元年5月	九州工場第4期工事(注射剤製造設備増設ほか)完成。
平成2年4月	研究開発部門拡大を目的として研究開発センター新設。
平成2年7月	大阪支店開設。
平成3年3月	発送センターを分離独立し、全額出資子会社株式会社アクティブワーク(現 連結子会社)を設立。
平成3年9月	メディサ新薬株式会社を子会社化。
平成4年4月	メディサ新薬株式会社九州工場第2期工事(包装設備)完成。
平成4年10月	三田工場第1期工事(一般製剤製造設備)完成。
平成6年8月	製剤研究の充実を目的として製剤研究センターを開設。
平成7年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年4月	メディサ新薬株式会社九州工場第3期工事(製品倉庫・品質管理分析室・食堂等)完成。
平成9年3月	メディサ新薬株式会社九州工場第4期及び5期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫増設)完成。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年2月	九州工場第5期工事(経口用持続性製剤等製造設備・包装設備)完成。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

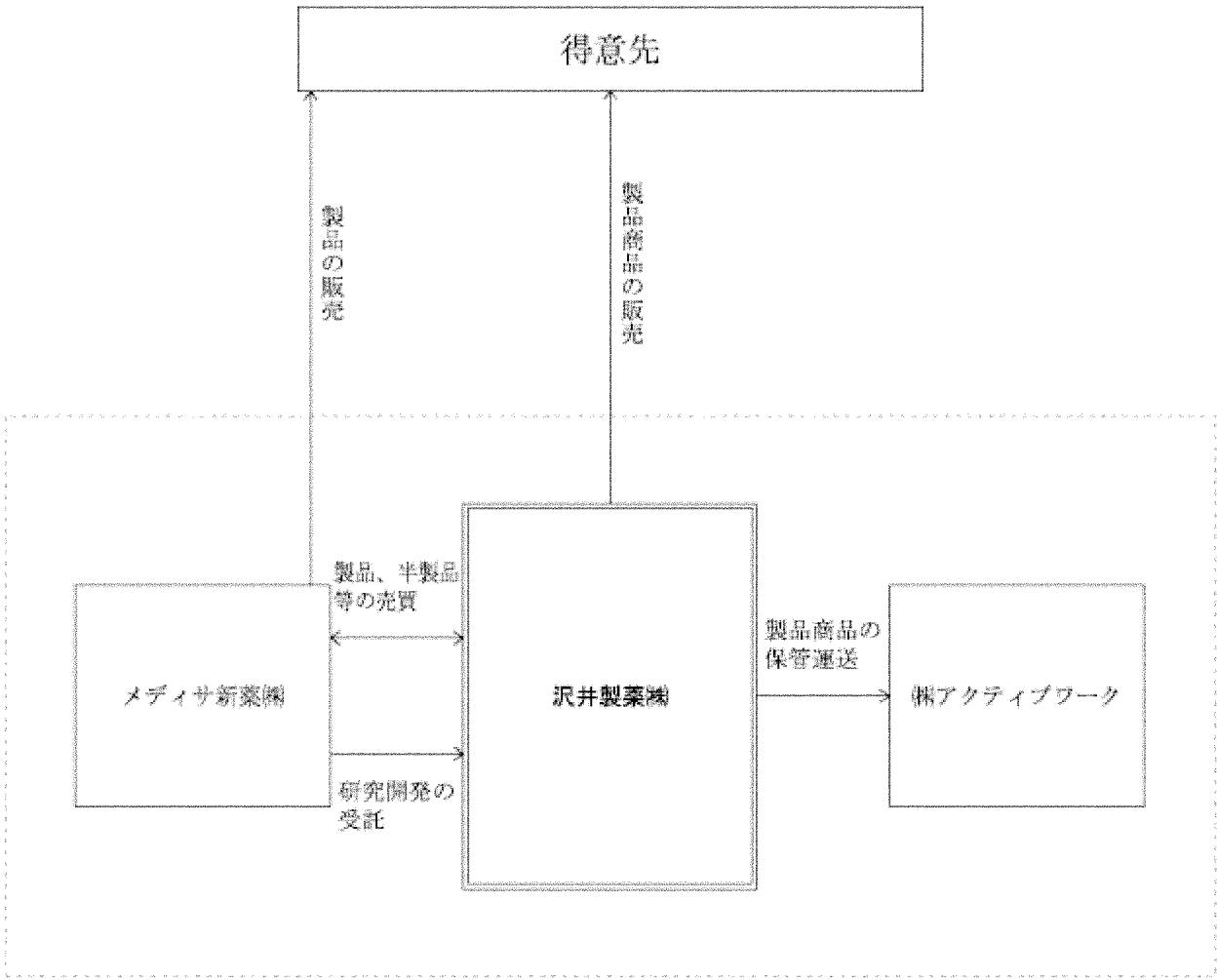
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

株式会社アクティブワークは、当社グループの製品商品の保管運送を業務としております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) メディサ新薬㈱	東京都 中央区	300,000	医療用医薬品 の製造販売	100.0	3	—	製品、半製品等の 売買、研究開発の 受託	事務所用 建物賃貸
㈱アクティブワーク	大阪市 旭区	100,000	医薬品 の保管運送	100.0	1	3	当社製品商品の保 管運送	なし

- (注) 1 メディサ新薬㈱は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 メディサ新薬㈱に対して、386,000千円の債務保証を行なっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製菓事業	525[162]
合計	525[162]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
471 [129]	36.2	11.1	6,424

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、化学一般・沢井製薬労働組合と称し、昭和48年9月10日に結成され、平成15年3月31日現在の組合員数は437名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復と生産の持ち直しから一時は回復の兆しも見えていましたが、夏場以降は欧米経済の減速の影響を受けて輸出の増勢が鈍化、民間設備投資も低迷、厳しい雇用・所得情勢を背景に個人消費も盛上りに欠け、景気停滞下でデフレ圧力が強まる等、深刻な状況で推移しました。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢化社会の進行のなか、窮迫する医療保険財政の立直しのために医療費、薬剤費の抑制のための諸施策が引き続き推進されました。平成14年4月には特許の切れた長期収載医薬品の薬価算定ルールの見直しを含めて業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施されたほか、ジェネリック医薬品に対しては、薬価の下支えをしてきた従来のいわゆるGEルールが廃止され、薬価改正の影響をより強く受けることとなりましたが、一方では、「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対するインセンティブが初めて採用され、ジェネリック医薬品の普及拡大に追い風となりました。また、平成14年10月には高齢者医療費について完全定率負担制が導入されて患者さんの医療費自己負担が増加し、ジェネリック医薬品に対する国民の期待を高めたものと思われます。

このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当連結会計年度は販路の開拓が進んだほか、新製品、季節商品の販売も順調で売上高は21,166百万円と前年同期比21.6%増となりました。

利益につきましては、売上増と製造原価低減努力が寄与して、薬価引下げの影響や研究開発費その他の経費増をカバーして営業利益は3,032百万円と前年同期比45.8%増、経常利益は2,817百万円と前年同期比58.8%増となりました。また、前期対比で特別利益が大幅に減少しましたものの当期純利益は1,600百万円と前年同期比11.6%増を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比で496百万円(20.7%)増加し、2,899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、前年同期比で861百万円(△37.9%)減少し、1,412百万円となりました。

これは、好調な売上増と新たな販売・回収システム(SANシステム)導入により売上債権が増加したこと、多額の特別利益を計上した前期に係る法人税等の支払額が増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、前年同期比で267百万円(13.4%)増加し、2,271百万円となりました。

これは、前連結会計年度に完成した九州工場第5期増設工事代金未払金の支払いを中心とした設備支払いの増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、前年同期比で380百万円(39.0%)増加し、1,355百万円となりました。

これは、長期借入れによる収入が2,020百万円減少した一方で、平成14年9月20日開催の取締役会決議により実施した公募及び第三者割当による株式の発行、並びに当社グループ役職員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の権利行使に伴う株式の発行による収入2,021百万円等が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,884,784	+34.2
循環器官用薬	4,176,414	+16.8
消化器官用薬	3,552,495	+66.7
ビタミン剤	1,203,059	△5.9
血液・体液用薬	1,152,313	+32.2
その他の代謝性医薬品	1,365,633	+3.2
抗生物質製剤	2,337,463	+13.2
化学療法剤	1,399,965	+35.8
その他	3,193,980	△5.2
合計	20,266,111	+18.8

(注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ホルモン剤	35,950	+21.8
血液・体液用薬	57,215	+17.3
その他の代謝性医薬品	587,314	+2.2
抗生物質製剤	59,107	—
その他	85,827	△7.2
合計	825,414	+10.7

(注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,766,190	+22.6
循環器官用薬	3,957,270	+23.1
消化器官用薬	2,950,139	+53.4
ビタミン剤	1,208,123	△2.5
血液・体液用薬	1,165,275	+31.2
その他の代謝性医薬品	1,946,646	+13.0
抗生物質製剤	2,255,211	+3.7
化学療法剤	1,365,677	+57.4
その他	4,551,604	+15.9
合計	21,166,138	+21.6

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

厳しい経済・財政事情のもと、医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進されています。平成14年10月の高齢者医療費の定率負担制導入に続いて平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金が3割へ引き上げられる等、医療費自己負担額の引上げが実施されました。

ジェネリック医薬品についても、G E ルール廃止により今後の薬価改正に影響が予想されますが、一方では安価なジェネリック医薬品を使用促進するための環境整備が進むと思われ、その信頼性を高めるために品質再評価も引き続き実施されています。

医薬品の市販後安全対策の充実を図るため、医薬品製造販売業者の承認制度が「販売承認制度」へ変更されることになっていますが、当社でも、販社との間で新たな販売・回収システム(SANシステム)を平成15年3月末までにほぼ完成し、市販後調査体制の整備を進めております。また、医療費効率化の一環として、特定機能病院の入院医療の包括評価が平成15年4月以降順次採用されており、基幹病院におけるジェネリック医薬品の採用拡大が期待されています。

ジェネリック医薬品使用促進策が推進される一方で、その品質、情報、安定供給その他に対する要請も一層高度化してくるものと思われ、ジェネリック医薬品業界の代表的企業として、研究開発、生産、営業各部門を始めとした社内体制の一段の整備を進め、これらの社会的要請に応えつつ、新市場開拓と新製品の拡販をさらに推し進め、市場シェアの拡大を図っていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬㈱に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当連結会計年度は、15品目の製造承認を取得し、さらに36品目の製造承認申請を完了しております。製造承認を取得したのは、O T C (一般用医薬品)、循環器官系用薬等であります。

なお、当連結会計年度の試験研究費の総額は1,908,421千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発の拡充、高品質かつ安定供給の生産体制の確立などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は主な設備投資として、当社九州工場及び三田工場、連結子会社のメディサ新薬㈱九州工場の生産設備更新、当社研究部門の研究用機器の更新等を行ないました。

その結果、当連結会計年度の投資総額は12億1千4百万円であります。なお、生産設備に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 製造設備	145,032	137,295	本社に含む	2,002	284,330	16 (37)
三田工場 (兵庫県三田市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	752,147	407,833	1,063,285 (14,686)	42,801	2,266,068	46 (12)
九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	2,834,154	2,020,064	285,964 (70,351)	78,230	5,218,413	74 (48)
大阪研究所 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	325,028	3,190	70,000 (340)	201,660	599,879	33 (1)
研究開発センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	265,913	—	435,370 (792)	4,466	705,749	18 (7)
製剤研究センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	268,250	1,877	41,931 (1,025)	134,662	446,720	39 (3)
本社 (大阪市旭区)	製薬事業	その他設備	118,031	426	83,623 (1,292)	35,259	237,340	55 (1)
仙台支店 (仙台市太白区)	製薬事業	その他設備	65,232	—	147,693 (530)	755	213,681	15 (3)
東京支店 (東京都葛飾区)	製薬事業	その他設備	79,815	—	266,739 (1,101)	532	347,087	12 (3)
研究用地 (兵庫県三田市)	製薬事業	—	—	—	687,637 (3,275)	—	687,637	—

(注) 1 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディサ新薬㈱ 九州工場 (福岡県嘉徳郡)	製薬事業	医薬品の 製造設備	1,556,964	562,229	191,490 (34,102)	48,314	2,358,998	35 (33)
㈱アクティブワーク本社 (大阪市都島区)	製薬事業	医薬品の 保管倉庫	20,657	195	602,185 (704)	496	623,534	3 (1)

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とないように当社が中心となり調整を図っております。

なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するので共通的に使用するものが多く、生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬㈱ 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備	1,154,780	—	自己資金	平成15年 2月	平成16年 3月
沢井製薬㈱ 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備	225,254	—	自己資金	平成15年 4月	平成16年 2月
沢井製薬㈱ 大阪研究所	大阪市 旭区	製薬事業	研究用 機械装置	156,950	—	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
沢井製薬㈱ 製剤研究センター	大阪市 旭区	製薬事業	研究用 機械装置	85,050	—	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
メディサ新薬㈱ 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 生産設備	410,770	—	借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
合計	—	—	—	2,032,804	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬㈱ 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備	294,496	—	自己資金	平成14年 12月	平成16年 3月
メディサ新薬㈱ 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 生産設備	94,560	—	自己資金	平成15年 6月	平成15年 12月
合計	—	—	—	389,056	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,898,500	11,973,500	東京証券取引所 市場第一部	—
計	11,898,500	11,973,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株引受権付社債

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保 新株引受権付社債 (平成11年10月1日)	230,160	1,680.00	(注) 1	157,920	1,680.00	(注) 1
第2回無担保 新株引受権付社債 (平成12年8月4日)	186,200	1,520.00	(注) 1	136,800	1,520.00	(注) 1

(注) 1 行使価格(調整された場合は調整後の行使価格)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。

2 第1回及び第2回無担保新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分を当社役員の一部に対しては報酬として支給し、当社従業員の一部に対しては売却することを目的として発行したものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	218,500	10,798,500	175,340	3,575,340	198,329	3,873,479
平成14年10月17日 (注) 2	1,000,000	11,798,500	760,000	4,335,340	759,000	4,632,479
平成14年11月14日 (注) 3	100,000	11,898,500	76,000	4,411,340	75,900	4,708,379

- (注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。
- 2 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額1,519円、資本組入額1株につき760円)
- 3 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額1,519円、資本組入額1株につき760円、割当先：
大和証券エスエムビーシー株式会社)
- 4 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式数が75,000株、資本金が60,440千円及び資本準備金が68,415千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	44	26	113	53	1	2,273	2,509	—
所有株式数(単元)	—	29,334	1,600	14,562	17,468	2	56,020	118,984	100
所有株式数の割合(%)	—	24.65	1.35	12.24	14.68	0.00	47.08	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が187単元含まれております。

2 平成14年8月20日開催の取締役会の決議により、平成14年9月20日より1単元の単位は、500株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	635	5.34
澤井治郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	613	5.15
澤井弘行	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	613	5.15
澤井光郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	484	4.07
澤井健造	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	484	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	390	3.28
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	322	2.71
澤井武清	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	291	2.45
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	288	2.42
澤井徳治	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	264	2.22
計	—	4,386	36.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	635千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	390千株
UFJ信託銀行株式会社	322千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,898,400	118,984	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	11,898,500	—	—
総株主の議決権	—	118,984	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,700株(議決権187個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
- ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】
該当事項はありません。
- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】
該当事項はありません。
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
- ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。
- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、期末配当は1株につき普通配当20円に東京証券取引所市場第一部上場記念配当1株当たり5円を加え、中間配当(1株当たり10円)と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり配当35円となります。

この結果、当期は配当性向31.2%、株主資本配当率2.30%となりました。

当期の内部留保につきましては、生産性向上のための設備資金等に活用して、今後の事業拡大と経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は平成14年11月13日に行なっております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,000	1,810	1,210 (1,530)	1,600	2,480 (2,530)
最低(円)	390	840	970 (1,050)	1,180	2,060 (1,310)

(注) 最高・最低株価は、平成12年12月20日までは、日本証券業協会の公表する株価を、平成12年12月21日以降は、東京証券取引所市場第二部における株価を、平成15年3月3日以降は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

なお、第53期における日本証券業協会の公表する株価は()書で、第55期における東京証券取引所市場第二部における株価は()書で表示しております。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,980	1,770	1,849	2,180	2,385	2,480
最低(円)	1,600	1,590	1,620	1,820	2,100	2,060

(注) 最高・最低株価は、平成15年2月度までは、東京証券取引所市場第二部における株価を、平成15年3月度は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 井 治 郎	昭和5年3月31日生	昭和23年7月 昭和32年8月 昭和43年8月 昭和53年4月 昭和63年9月	当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	613
代表取締役 社長		澤 井 弘 行	昭和13年2月21日生	昭和38年4月 昭和43年8月 昭和53年4月 昭和60年3月 昭和63年9月	当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役専務 メディサ新薬㈱代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在)	613
専務取締役	研究開発本部 長兼研究部長	北 森 信 之	昭和12年6月18日生	昭和36年4月 平成元年7月 平成7年7月 平成9年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月	武田薬品工業㈱入社 武田薬品工業㈱製剤研究所副所長 グレラン製薬㈱取締役研究開発本 部長 当社入社研究開発本部副本部長 当社研究開発本部副本部長兼製剤 研究部長 メディサ新薬㈱取締役(現在) 当社研究開発本部長兼製剤研究部 長 当社取締役研究開発本部長兼製剤 研究部長 当社常務取締役研究開発本部長兼 製剤研究部長 当社専務取締役研究開発本部長兼 研究部長(現在)	7
常務取締役	管理本部長兼 経営効率部長	佐 藤 博 之	昭和16年4月26日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成6年3月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年6月	㈱住友銀行入行 同行調査役 当社入社顧問 当社取締役総務部長 当社取締役職能第一部長 ㈱アクティブワーク取締役(現在) 当社取締役管理本部長兼職能第一 部長兼職能第二部長 当社取締役管理本部長兼経営効率 部長 当社常務取締役管理本部長兼経営 効率部長(現在)	6
常務取締役	経営企画部長	岩 佐 孝	昭和27年7月9日生	昭和54年4月 平成2年7月 平成6年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成13年4月 平成14年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画部長 メディサ新薬㈱取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役経営企画部長兼経営推 進部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長(現 在)	1
常務取締役	医薬情報部長	戸 谷 治 雅	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成14年6月	当社入社 当社研究部長 当社取締役研究開発本部副本部長 兼研究部長 当社常務取締役医薬情報部長(現 在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	澤 井 光 郎	昭和31年9月28日生	昭和57年4月 昭和64年1月 平成6年4月 平成8年7月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年4月	協和発酵工業株式会社入社 当社入社 当社営業企画部次長兼営業推進課長 当社営業企画部長 当社営業企画部長兼仙台支店長 当社営業本部副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長兼福岡支店長 当社常務取締役営業本部長兼営業企画部長 当社常務取締役営業本部長(現在)	484
取締役		澤 井 武 清	昭和15年1月2日生	昭和44年4月 昭和44年8月 昭和53年4月 昭和63年9月 平成6年11月 平成8年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現在) メデイサ新薬㈱取締役会長 メデイサ新薬㈱取締役相談役(現在)	291
取締役	生産本部長兼 生産管理部長	木 村 圭 一	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 昭和63年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年6月	当社入社 当社九州工場製造部次長 当社生産管理部次長 当社生産管理部部長 当社三田工場長 当社九州工場長 当社取締役生産本部長兼生産管理部部長(現在)	15
取締役	東京支店長	石 川 数 一	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 昭和56年3月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月	明治製菓㈱入社 当社入社 当社東京支店長 当社東京支店長兼仙台支店長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(現在)	8
常勤監査役		渡 部 光 宣	昭和14年2月22日生	昭和44年2月 平成4年10月 平成9年4月 平成9年6月	当社入社 当社三田工場長 当社理事・管理本部長付 当社常勤監査役(現在)	7
監査役		大 石 和 夫	昭和9年4月21日生	昭和34年4月 昭和58年3月 昭和60年5月 平成6年6月	神戸地方検察庁検事 大阪高等検察庁検事 弁護士登録(現在) 当社監査役(現在)	3
監査役		眞 野 新	昭和4年5月10日生	昭和29年4月 昭和57年7月 昭和58年6月 平成6年6月 平成7年6月	国税庁入庁 大阪国税局調査部第一次長 税理士開業(現在) 黒田電気㈱監査役(現在) 当社監査役(現在)	3
計						2,060

- (注) 1 代表取締役社長澤井弘行は代表取締役会長澤井治郎の弟、取締役澤井武清は代表取締役社長澤井弘行の弟であり、常務取締役澤井光郎は代表取締役会長澤井治郎の養子(女婿)であります。
- 2 監査役 大石和夫、同 眞野新の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

沢井製薬株式会社

代表取締役社長 澤 井 弘 行 殿

平成14年 6 月 26 日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

沢井製菓株式会社

取締役会 御中

平成15年 6 月 25 日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製菓株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製菓株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2		2, 833, 216	51. 2		3, 329, 699	55. 8
2 受取手形及び売掛金		6, 857, 174	8, 512, 724				
3 たな卸資産		5, 535, 566	6, 294, 692				
4 繰延税金資産		245, 363	337, 195				
5 その他		90, 927	111, 443				
貸倒引当金		△35, 577		△52, 339			
流動資産合計			15, 526, 672		18, 533, 415		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	12, 610, 957			12, 777, 973		
減価償却累計額		5, 971, 595	6, 639, 362		6, 344, 426	6, 433, 547	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	7, 147, 571			7, 937, 941		
減価償却累計額		4, 207, 048	2, 940, 523		4, 804, 828	3, 133, 113	
(3) 土地	※ 1		3, 420, 098			3, 420, 098	
(4) 建設仮勘定			84, 272			—	
(5) その他	※ 1	1, 778, 069			1, 946, 041		
減価償却累計額		1, 232, 706	545, 363		1, 389, 006	557, 035	
有形固定資産合計			13, 629, 620	44. 9		13, 543, 793	40. 8
2 無形固定資産			56, 999	0. 2		52, 640	0. 1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			443, 642			398, 901	
(2) 長期前払費用			125, 421			116, 528	
(3) 繰延税金資産			369, 325			402, 516	
(4) その他			292, 421			207, 028	
貸倒引当金			△94, 745			△36, 460	
投資その他の資産合計			1, 136, 065	3. 7		1, 088, 514	3. 3
固定資産合計			14, 822, 684	48. 8		14, 684, 948	44. 2
資産合計			30, 349, 356	100. 0		33, 218, 364	100. 0

		前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 2		2, 543, 846			3, 120, 246	
2 短期借入金			3, 051, 080			4, 332, 159	
3 未払法人税等			987, 491			1, 036, 232	
4 賞与引当金			375, 870			403, 548	
5 返品調整引当金			23, 333			29, 478	
6 新株引受権			51, 211			27, 283	
7 未払金			1, 903, 759			—	
8 その他			80, 139			1, 214, 019	
流動負債合計			9, 016, 733	29. 7		10, 162, 968	30. 6
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		5, 038, 259			3, 411, 100	
2 退職給付引当金			346, 989			386, 731	
3 役員退職慰労引当金			330, 149			317, 578	
4 その他			188, 799			237, 382	
固定負債合計			5, 904, 197	19. 5		4, 352, 792	13. 1
負債合計			14, 920, 931	49. 2		14, 515, 760	43. 7
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金			3, 400, 000	11. 2		—	—
II 資本準備金			3, 675, 150	12. 1		—	—
III 連結剰余金			8, 343, 465	27. 5		—	—
IV その他有価証券評価差額金			9, 809	0. 0		—	—
資本合計			15, 428, 425	50. 8		—	—
I 資本金	※ 3		—	—		4, 411, 340	13. 3
II 資本剰余金			—	—		4, 708, 379	14. 2
III 利益剰余金			—	—		9, 601, 153	28. 9
IV その他有価証券評価差額金			—	—		△18, 269	△0. 1
資本合計			—	—		18, 702, 603	56. 3
負債・少数株主持分 及び資本合計			30, 349, 356	100. 0		33, 218, 364	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,399,548	100.0		21,166,138	100.0
II 売上原価	※ 2		9,355,571	53.8		10,996,780	52.0
売上総利益			8,043,976	46.2		10,169,357	48.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		5,964,053	34.3		7,137,143	33.7
営業利益			2,079,922	11.9		3,032,213	14.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		643			352		
2 受取配当金		6,075			6,909		
3 貸倒引当金戻入益		10,232			7,280		
4 固定資産税還付金		6,309			—		
5 投資有価証券売却益		—			2,102		
6 その他		30,130	53,391	0.3	28,434	45,079	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		109,622			113,423		
2 たな卸資産廃棄損		120,363			94,127		
3 新株発行費償却		—			29,788		
4 投資有価証券売却損		3,767			—		
5 研究所設計費用等償却		67,930			—		
6 その他		57,927	359,610	2.0	22,729	260,068	1.2
経常利益			1,773,703	10.2		2,817,224	13.3
VI 特別利益							
1 損害賠償金		—			15,626		
2 商権等譲渡益	※ 3	919,000			—		
3 販売権付与収益	※ 4	—	919,000	5.3	30,000	45,626	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		106,885	106,885	0.6	17,057	17,057	0.1
税金等調整前 当期純利益			2,585,817	14.9		2,845,792	13.4
法人税、住民税 及び事業税		1,344,658			1,351,214		
法人税等調整額		△193,238	1,151,420	6.6	△105,614	1,245,599	5.9
当期純利益			1,434,397	8.3		1,600,192	7.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			7,197,318		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		264,500		—	
2 役員賞与		23,750	288,250	—	—
III 当期純利益			1,434,397		—
IV 連結剰余金期末残高			8,343,465		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		3,675,150
II 資本剰余金増加高					
1 公募による新株式発行		—		759,000	
2 第三者割当による 新株式発行		—		75,900	
3 新株引受権の行使による 新株式発行		—	—	198,329	1,033,229
III 資本剰余金期末残高			—		4,708,379
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		8,343,465
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	1,600,192	1,600,192
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		318,755	
2 役員賞与		—	—	23,750	342,505
IV 利益剰余金期末残高			—		9,601,153

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,585,817	2,845,792
減価償却費		1,018,677	1,221,542
貸倒引当金の減少額		△8,623	△41,523
賞与引当金の増加額		1,230	27,677
返品調整引当金の増加額		3,123	6,145
退職給付引当金の増加額		21,288	39,742
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額(△))		16,629	△12,571
受取利息及び受取配当金		△ 6,719	△7,261
支払利息		109,622	113,423
投資有価証券評価損		106,885	17,057
投資有価証券売却損(又は売却益(△))		3,767	△2,102
有形固定資産除却損		21,411	12,218
研究設計費用償却		67,930	—
売上債権の減少額(又は増加額(△))		24,658	△1,655,550
たな卸資産の増加額		△438,208	△759,125
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△443,722	586,698
長期前払費用の減少額		685	8,892
未払金の増加額(又は減少額(△))		△52,647	329,848
その他流動資産の増加額		△4,073	△18,312
その他流動負債の増加額		17,958	11,805
その他の投資の減少額		52,815	85,392
その他固定負債の増加額		17,080	48,582
役員賞与の支払額		△23,750	△23,750
その他		△85	—
小計		3,091,752	2,834,624
利息及び配当金の受取額		6,719	7,262
利息の支払額		△113,096	△127,237
法人税等の支払額		△712,172	△1,302,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,273,202	1,412,176

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△27,506	△81,855
投資有価証券の売却による収入		32,836	64,154
有形固定資産の取得による支出		△2,000,884	△2,243,450
有形固定資産の売却による収入		1,500	2,850
無形固定資産の取得による支出		△13,063	△13,289
会員権売却による収入		3,401	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,003,716	△2,271,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		△100,000	300,000
長期借入れによる収入		3,020,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,678,511	△1,646,080
株式の発行による収入		—	2,021,580
新株引受権証券の買入償却による支出		△1,428	△847
配当金の支払額		△264,500	△318,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		975,560	1,355,896
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,245,046	496,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,158,170	2,403,216
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,403,216	2,899,699

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 ……定額法によっております。 ② 無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	——	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	③ 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。	③ 返品調整引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—— ——	① 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ② 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は、907,785千円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払金」については、当連結会計年度において総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未払金」は、1,130,742千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																												
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,388,229千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>9,836</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>439,605</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,541</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,840,213</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物</td><td>957,226千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>30,496</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,942,768</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,930,491</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,770,704</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>2,404,700千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,404,700</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>2,828,500千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,828,500</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,233,200</td></tr> </table>	建物	4,388,229千円	構築物	9,836	機械及び装置	439,605	その他	2,541	小計	4,840,213	建物	957,226千円	構築物	30,496	土地	1,942,768	小計	2,930,491	合計	7,770,704	長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,404,700千円	小計	2,404,700	長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,828,500千円	小計	2,828,500	合計	5,233,200	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,205,462千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>13,121</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>831,780</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,541</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>5,052,907</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物</td><td>725,676千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>27,090</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,608,108</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,360,875</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,413,783</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>2,136,500千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,136,500</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,989,000千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,989,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,125,500</td></tr> </table>	建物	4,205,462千円	構築物	13,121	機械及び装置	831,780	その他	2,541	小計	5,052,907	建物	725,676千円	構築物	27,090	土地	1,608,108	小計	2,360,875	合計	7,413,783	長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,136,500千円	小計	2,136,500	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,989,000千円	小計	1,989,000	合計	4,125,500
建物	4,388,229千円																																																												
構築物	9,836																																																												
機械及び装置	439,605																																																												
その他	2,541																																																												
小計	4,840,213																																																												
建物	957,226千円																																																												
構築物	30,496																																																												
土地	1,942,768																																																												
小計	2,930,491																																																												
合計	7,770,704																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,404,700千円																																																												
小計	2,404,700																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,828,500千円																																																												
小計	2,828,500																																																												
合計	5,233,200																																																												
建物	4,205,462千円																																																												
構築物	13,121																																																												
機械及び装置	831,780																																																												
その他	2,541																																																												
小計	5,052,907																																																												
建物	725,676千円																																																												
構築物	27,090																																																												
土地	1,608,108																																																												
小計	2,360,875																																																												
合計	7,413,783																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,136,500千円																																																												
小計	2,136,500																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,989,000千円																																																												
小計	1,989,000																																																												
合計	4,125,500																																																												
※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>276,158千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>11,917千円</td></tr> </table>	受取手形	276,158千円	支払手形	11,917千円	※2																																																								
受取手形	276,158千円																																																												
支払手形	11,917千円																																																												
※3	※3 当社の発行済株式数は、普通株式11,898千株であります。																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>505,192千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,489,769</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>271,935</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>47,856</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>1,577,457</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>184,785</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>219,785</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,629</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,971</td></tr> </table>	販売手数料	505,192千円	給料及び手当	1,489,769	業務手数料	271,935	減価償却費	47,856	試験研究費	1,577,457	賞与引当金繰入額	184,785	退職給付費用	219,785	役員退職慰労引当金繰入額	18,629	貸倒引当金繰入額	25,971	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>872,726千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,661,556</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>376,972</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>55,360</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>1,908,421</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>197,713</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>232,216</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,124</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,896</td></tr> </table>	販売手数料	872,726千円	給料及び手当	1,661,556	業務手数料	376,972	減価償却費	55,360	試験研究費	1,908,421	賞与引当金繰入額	197,713	退職給付費用	232,216	役員退職慰労引当金繰入額	19,124	貸倒引当金繰入額	24,896
販売手数料	505,192千円																																				
給料及び手当	1,489,769																																				
業務手数料	271,935																																				
減価償却費	47,856																																				
試験研究費	1,577,457																																				
賞与引当金繰入額	184,785																																				
退職給付費用	219,785																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,629																																				
貸倒引当金繰入額	25,971																																				
販売手数料	872,726千円																																				
給料及び手当	1,661,556																																				
業務手数料	376,972																																				
減価償却費	55,360																																				
試験研究費	1,908,421																																				
賞与引当金繰入額	197,713																																				
退職給付費用	232,216																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,124																																				
貸倒引当金繰入額	24,896																																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,577,457千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,908,421千円であります。																																				
※3 商権等譲渡益は、当社及び連結子会社のメディサ新薬㈱がそれぞれ製造販売する抗悪性腫瘍剤2品目の商権、商標権等を大鵬薬品工業㈱に譲渡したものであります。	※3																																				
※4	※4 販売権付与収益は、連結子会社のメディサ新薬㈱が製造販売する抗炎症剤等の販売権を旭化成㈱に付与した対価であります。																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成14年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 2,833,216千円	現金及び預金勘定 3,329,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △430,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △430,000
現金及び現金同等物 2,403,216	現金及び現金同等物 2,899,699

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (千円)</td><td>その他 (工具器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>99,830</td><td>120,773</td><td>220,603</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>34,633</td><td>89,686</td><td>124,319</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>65,196</td><td>31,087</td><td>96,284</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	99,830	120,773	220,603	減価償却累計額相当額	34,633	89,686	124,319	期末残高相当額	65,196	31,087	96,284	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (千円)</td><td>その他 (工具器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>145,551</td><td>154,815</td><td>300,367</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>53,243</td><td>39,848</td><td>93,092</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>92,307</td><td>114,967</td><td>207,274</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,551	154,815	300,367	減価償却累計額相当額	53,243	39,848	93,092	期末残高相当額	92,307	114,967	207,274
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	99,830	120,773	220,603																														
減価償却累計額相当額	34,633	89,686	124,319																														
期末残高相当額	65,196	31,087	96,284																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	145,551	154,815	300,367																														
減価償却累計額相当額	53,243	39,848	93,092																														
期末残高相当額	92,307	114,967	207,274																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>36,642千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>59,641</td></tr><tr><td>合計</td><td>96,284</td></tr></table>	1年以内	36,642千円	1年超	59,641	合計	96,284	<table><tr><td>1年以内</td><td>64,456千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>142,818</td></tr><tr><td>合計</td><td>207,274</td></tr></table>	1年以内	64,456千円	1年超	142,818	合計	207,274																				
1年以内	36,642千円																																
1年超	59,641																																
合計	96,284																																
1年以内	64,456千円																																
1年超	142,818																																
合計	207,274																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>48,499千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>48,499千円</td></tr></table>	支払リース料	48,499千円	減価償却費相当額	48,499千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>54,087千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>54,087千円</td></tr></table>	支払リース料	54,087千円	減価償却費相当額	54,087千円																								
支払リース料	48,499千円																																
減価償却費相当額	48,499千円																																
支払リース料	54,087千円																																
減価償却費相当額	54,087千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>48,088千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>67,130</td></tr><tr><td>合計</td><td>115,219</td></tr></table>	1年以内	48,088千円	1年超	67,130	合計	115,219	<table><tr><td>1年以内</td><td>40,389千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>72,250</td></tr><tr><td>合計</td><td>112,639</td></tr></table>	1年以内	40,389千円	1年超	72,250	合計	112,639																				
1年以内	48,088千円																																
1年超	67,130																																
合計	115,219																																
1年以内	40,389千円																																
1年超	72,250																																
合計	112,639																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	207,948	250,843	42,894
② 債券	—	—	—
③ その他	10,000	10,730	730
小計	217,948	261,573	43,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	169,548	142,514	△27,033
② 債券	—	—	—
③ その他	5,355	5,355	—
小計	174,903	147,869	△27,033
合計	392,852	409,442	16,590

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損106,885千円を計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,836	1,544	5,311

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	122,951	186,669	63,717
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	122,951	186,669	63,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	247,301	158,029	△89,272
② 債券	—	—	—
③ その他	25,345	20,003	△5,342
小計	272,647	178,032	△94,614
合計	395,599	364,701	△30,897

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損17,057千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
64,154	3,242	1,139

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成14年 3 月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,400,710千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,662,721</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△737,989</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>391,000</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△346,989</td></tr> </table> (注) 上記内訳には、総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比：2,472,179千円)は含まれておりません。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>278,907千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>65,949</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△38,985</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>62,639</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>368,511</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の掛金108,368千円は勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤務期間 定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td>5年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,400,710千円	ロ 年金資産	1,662,721	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△737,989	ニ 未認識数理計算上の差異	391,000	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△346,989	イ 勤務費用	278,907千円	ロ 利息費用	65,949	ハ 期待運用収益	△38,985	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62,639	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	368,511	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成15年 3 月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,598,593千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,599,910</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△998,682</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>611,950</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△386,731</td></tr> </table> (注) 上記内訳には、総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比：2,681,544千円)は含まれておりません。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>305,589千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>72,143</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△41,568</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,727</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>426,893</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の掛金126,532千円は勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤務期間 定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td>5年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,598,593千円	ロ 年金資産	1,599,910	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△998,682	ニ 未認識数理計算上の差異	611,950	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△386,731	イ 勤務費用	305,589千円	ロ 利息費用	72,143	ハ 期待運用収益	△41,568	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90,727	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	426,893	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年
イ 退職給付債務	△2,400,710千円																																																								
ロ 年金資産	1,662,721																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△737,989																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	391,000																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△346,989																																																								
イ 勤務費用	278,907千円																																																								
ロ 利息費用	65,949																																																								
ハ 期待運用収益	△38,985																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62,639																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	368,511																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準																																																								
ロ 割引率	3.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年																																																								
イ 退職給付債務	△2,598,593千円																																																								
ロ 年金資産	1,599,910																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△998,682																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	611,950																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△386,731																																																								
イ 勤務費用	305,589千円																																																								
ロ 利息費用	72,143																																																								
ハ 期待運用収益	△41,568																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90,727																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	426,893																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準																																																								
ロ 割引率	2.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年3月31日)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地未実現利益	218,579千円	土地未実現利益	218,579千円
退職給付引当金	139,509	退職給付引当金	158,057
役員退職慰労引当金	134,931	役員退職慰労引当金	129,794
賞与引当金	101,021	賞与引当金	134,987
たな卸資産内部利益	71,956	たな卸資産内部利益	112,689
貸倒引当金	43,575	貸倒引当金	14,809
未払事業税	76,924	未払事業税	83,278
その他	61,371	その他	101,370
繰延税金資産合計	847,871	繰延税金資産合計	953,566
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△167,246千円	固定資産圧縮積立金	△165,831千円
特別償却積立金	△55,712	特別償却積立金	△44,292
その他	△10,222	その他	△3,729
繰延税金負債合計	△233,181	繰延税金負債合計	△213,853
繰延税金資産の純額	614,689	繰延税金資産の純額	739,712
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成14年3月31日)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成15年3月31日)	
法定実効税率	40.87%	法定実効税率	40.87%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04
住民税均等割等	1.15	住民税均等割等	1.12
その他	1.80	その他	1.24
税効果適用後の法人税等の負担率	44.53	税効果適用後の法人税等の負担率	43.77

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,458円26銭	1株当たり純資産額 1,568円90銭
1株当たり当期純利益 135円58銭	1株当たり当期純利益 140円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 140円18銭
	当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、次のとおりであります。
	1株当たり純資産額 1,571円85銭
	1株当たり当期純利益 143円96銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 143円48銭

1 株当たり当期純利益又は潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の 当期純利益	—	1,600,192千円
(2) 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	—	35,000千円
普通株主に帰属しない金額	—	35,000千円
差引普通株式に係る 当期純利益	—	1,565,192千円
2 普通株式の期中平均株式数	—	11,115千株
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		
1 普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権	—	50千株
普通株式増加数	—	50千株
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後 1 株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
沢井製菓株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成11年 10月1日	—	—	3.00	無担保	平成15年 10月1日
沢井製菓株式会社	第2回無担保新株引受権付社債	平成12年 8月4日	—	—	3.00	無担保	平成16年 8月4日
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新株引受権付社債の内容は次のとおりであります。なお、第1回及び第2回無担保新株引受権付社債は連結子会社がすべて所有しております。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成12年4月3日～平成15年9月30日	1,680.00	436,800	普通株式	100
第2回	平成13年2月5日～平成16年8月3日	1,520.00	383,040	普通株式	100

(注) 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	2,000,000	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,351,080	2,332,159	1.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,038,259	3,411,100	1.64	平成16年4月1日～ 平成22年3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,089,340	7,743,259	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高による加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,547,400	592,400	343,800	411,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

沢井製薬株式会社

代表取締役社長 澤 井 弘 行 殿

平成14年 6 月 26 日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が沢井製薬株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

平成15年 6 月 25 日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)		当事業年度 (平成15年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※ 5			53. 5			58. 0	
1 現金及び預金			2, 456, 306			2, 771, 650		
2 受取手形			3, 472, 620			3, 790, 679		
3 売掛金			3, 305, 215			4, 613, 332		
4 商品			1, 009, 366			1, 330, 727		
5 製品			2, 476, 290			2, 768, 934		
6 原材料			702, 963			857, 885		
7 仕掛品			884, 872			855, 209		
8 貯蔵品			127, 941			138, 959		
9 前払費用			57, 925			65, 954		
10 繰延税金資産			152, 182			196, 746		
11 その他			58, 054			51, 309		
貸倒引当金		△35, 579		△53, 266				
流動資産合計			14, 668, 158		17, 388, 123			
II 固定資産	※ 1			40. 8			37. 0	
1 有形固定資産								
(1) 建物		9, 794, 470			9, 848, 824			
減価償却累計額		4, 778, 975	5, 015, 495		5, 041, 160	4, 807, 664		
(2) 構築物		188, 248			194, 688			
減価償却累計額		139, 464	48, 784		146, 427	48, 260		
(3) 機械及び装置		5, 697, 670			6, 382, 260			
減価償却累計額		3, 347, 016	2, 350, 653		3, 815, 727	2, 566, 533		
(4) 車両運搬具		13, 505			13, 505			
減価償却累計額		8, 001	5, 503		9, 350	4, 154		
(5) 工具器具及び備品		1, 609, 646			1, 742, 071			
減価償却累計額		1, 090, 170	519, 476		1, 238, 569	503, 502		
(6) 土地			3, 161, 239			3, 161, 239		
(7) 建設仮勘定			84, 272			—		
有形固定資産合計			11, 185, 425			11, 091, 355		
2 無形固定資産								
(1) 特許権			75			37		
(2) 商標権			1, 138			1, 361		
(3) ソフトウェア			31, 108			28, 073		
(4) 電話加入権			12, 989			12, 989		
(5) 施設利用権			3, 112			2, 906		
無形固定資産合計			48, 423		0. 2	45, 367		0. 1

		前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			443,642		398,901
(2) 関係会社株式			601,192		601,192
(3) 出資金			70,112		54,096
(4) 破産・更生債権等			106,925		47,035
(5) 長期前払費用			125,421		112,695
(6) 会員権等			52,600		39,600
(7) 繰延税金資産			147,278		177,580
(8) その他			62,572		65,966
貸倒引当金			△94,745		△36,460
投資その他の資産合計			1,514,999	5.5	1,460,607
固定資産合計			12,748,848	46.5	12,597,331
資産合計			27,417,007	100.0	29,985,454
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			459,371		414,497
2 買掛金	※2		1,857,473		2,185,655
3 短期借入金			1,100,000		1,400,000
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1		1,025,000		1,796,000
5 一年以内償還予定 社債			—		436,800
6 未払金			1,759,195		1,031,837
7 未払費用			27,816		64,051
8 未払法人税等			845,872		844,281
9 前受金			4,868		—
10 預り金			52,220		19,878
11 賞与引当金			340,330		363,120
12 返品調整引当金			23,333		29,478
13 新株引受権			51,211		27,283
流動負債合計			7,546,694	27.5	8,612,883
II 固定負債					
1 社債			819,840		383,040
2 長期借入金	※1		3,540,500		2,449,500
3 退職給付引当金			340,530		380,877
4 役員退職慰労引当金			321,129		307,478
5 その他			188,799		237,382
固定負債合計			5,210,799	19.0	3,758,277
負債合計			12,757,493	46.5	12,371,160

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		3,400,000	12.4		—	—
II 資本準備金			3,675,150	13.4		—	—
III 利益準備金			400,841	1.5		—	—
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		244,015			—		
(2) 特別償却積立金		207,174			—		
(3) 別途積立金		5,300,000	5,751,190		—	—	
2 当期末処分利益			1,422,521			—	
その他の剰余金合計			7,173,712	26.2		—	—
V その他有価証券評価差額金			9,809	0.0		—	—
資本合計			14,659,513	53.5		—	—
I 資本金			—	—		4,411,340	14.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—			4,708,379		
資本剰余金合計			—	—		4,708,379	15.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—			400,841		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		—			241,968		
(2) 特別償却積立金		—			80,209		
(3) 別途積立金		—			6,300,000		
3 当期末処分利益		—			1,489,824		
利益剰余金合計			—	—		8,512,844	28.4
IV その他有価証券評価差額金			—	—		△18,269	△0.1
資本合計			—	—		17,614,294	58.7
負債及び資本合計			27,417,007	100.0		29,985,454	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		12,558,980			15,014,989		
2 商品売上高		4,538,103	17,097,084	100.0	5,799,924	20,814,914	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		2,869,170			3,485,656		
2 当期商品仕入高		3,061,622			3,866,245		
3 当期製品製造原価	※ 3	7,445,793			8,365,638		
合計		13,376,586			15,717,540		
4 他勘定振替高	※ 1	65,070			42,390		
5 製品商品期末たな卸高		3,485,656	9,825,858	57.5	4,099,662	11,575,487	55.6
売上総利益			7,271,225	42.5		9,239,426	44.4
返品調整引当金繰入差額			3,123	0.0		6,145	0.0
差引売上総利益			7,268,102	42.5		9,233,281	44.4
III 販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 3		5,700,256	33.3		6,862,384	33.0
営業利益			1,567,845	9.2		2,370,896	11.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		253			139		
2 受取配当金	※ 4	36,075			36,909		
3 賃貸料収入	※ 4	11,966			10,116		
4 貸倒引当金戻入益		9,675			7,280		
5 業務受託手数料	※ 4	47,357			36,302		
6 その他		35,102	140,431	0.8	26,220	116,967	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		51,574			63,986		
2 社債利息		24,595			24,595		
3 たな卸資産廃棄損		92,385			72,013		
4 新株発行費償却		—			29,788		
5 投資有価証券売却損		3,767			—		
6 研究所設計費用等償却		67,930			—		
7 その他		56,986	297,239	1.7	20,711	211,095	1.0
経常利益			1,411,037	8.3		2,276,768	10.9
VI 特別利益							
1 損害賠償金		—			15,626		
2 商権等譲渡益	※ 5	817,000	817,000	4.7	—	15,626	0.1

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		106,885	106,885	0.6	17,057	17,057	0.1
税引前当期純利益			2,121,151	12.4		2,275,337	10.9
法人税、住民税 及び事業税		1,120,000			1,050,000		
法人税等調整額		△181,636	938,363	5.5	△55,457	994,542	4.7
当期純利益			1,182,787	6.9		1,280,795	6.2
前期繰越利益			345,534			316,184	
中間配当額			105,800			107,155	
当期末処分利益			1,422,521			1,489,824	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,357,938	57.7	4,714,320	56.4
II 労務費	※1	1,202,327	15.9	1,315,308	15.8
III 経費	※2	1,992,865	26.4	2,325,402	27.8
当期総製造費用		7,553,131	100.0	8,355,031	100.0
期首仕掛品たな卸高		783,503		884,872	
合計		8,336,635		9,239,903	
他勘定振替高	※3	5,970		19,055	
期末仕掛品たな卸高		884,872		855,209	
当期製品製造原価		7,445,793		8,365,638	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	106,310千円	賞与引当金繰入額	109,990千円
※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。		※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	561,040千円	外注加工費	720,898千円
業務手数料	214,186	業務手数料	257,532
水道光熱費	161,250	水道光熱費	184,694
減価償却費	586,194	減価償却費	751,058
※3 他勘定振替高は、主に仕掛品の廃棄による振替であります。		※3	同左
4 原価計算の方法		4 原価計算の方法	
組別工程別総合原価計算を採用しております。			同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年 6 月26日)		当事業年度 (平成15年 6 月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1, 422, 521		1, 489, 824
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2, 047		2, 047	
2 特別償却積立金取崩額		126, 965	129, 012	16, 442	18, 490
合計			1, 551, 534		1, 508, 314
III 利益処分額					
1 配当金		211, 600		297, 462	
2 取締役賞与金		23, 750		35, 000	
3 任意積立金					
別途積立金		1, 000, 000	1, 235, 350	800, 000	1, 132, 462
IV 次期繰越利益			316, 184		375, 852

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 耐用年数及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	———	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
業務受託手数料について、従来、販売費及び一般管理費の試験研究費より控除しておりましたが、子会社からの受託研究が増加し金額的重要性が増していることから、より適正な損益計算区分での表示とするため、当期より営業外収益として処理しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が47,357千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。 なお、当上期には、業務受託手数料は発生しておりません。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,910,835千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>9,836</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>412,264</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,332,936</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物</td><td>957,226千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>30,496</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,683,909</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,671,632</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,004,568</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,905,500千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,905,500</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,750,000千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,750,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,655,500</td></tr> </table>	建物	2,910,835千円	構築物	9,836	機械及び装置	412,264	小計	3,332,936	建物	957,226千円	構築物	30,496	土地	1,683,909	小計	2,671,632	合計	6,004,568	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,905,500千円	小計	1,905,500	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,750,000千円	小計	1,750,000	合計	3,655,500	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,821,299千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>13,121</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>810,018</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,644,439</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物</td><td>725,676千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>27,090</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,349,250</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,102,017</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,746,456</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,750,500千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,750,500</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>950,000千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>950,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,700,500</td></tr> </table>	建物	2,821,299千円	構築物	13,121	機械及び装置	810,018	小計	3,644,439	建物	725,676千円	構築物	27,090	土地	1,349,250	小計	2,102,017	合計	5,746,456	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,750,500千円	小計	1,750,500	長期借入金 (1年以内返済分含む)	950,000千円	小計	950,000	合計	2,700,500
建物	2,910,835千円																																																								
構築物	9,836																																																								
機械及び装置	412,264																																																								
小計	3,332,936																																																								
建物	957,226千円																																																								
構築物	30,496																																																								
土地	1,683,909																																																								
小計	2,671,632																																																								
合計	6,004,568																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,905,500千円																																																								
小計	1,905,500																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,750,000千円																																																								
小計	1,750,000																																																								
合計	3,655,500																																																								
建物	2,821,299千円																																																								
構築物	13,121																																																								
機械及び装置	810,018																																																								
小計	3,644,439																																																								
建物	725,676千円																																																								
構築物	27,090																																																								
土地	1,349,250																																																								
小計	2,102,017																																																								
合計	5,746,456																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,750,500千円																																																								
小計	1,750,500																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	950,000千円																																																								
小計	950,000																																																								
合計	2,700,500																																																								
※2 関係会社に係る買掛金 278,289千円	※2 ———																																																								
※3 会社が発行する株式総数 38,800,000株 発行済株式総数 10,580,000株	※3 会社が発行する株式 普通株式 38,800,000株 発行済株式総数 普通株式 11,898,500株																																																								
4 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 メディサ新薬㈱ 499,200千円	4 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 メディサ新薬㈱ 386,000千円																																																								
※5 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 276,158千円	※5 ———																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																								
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>6,850千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損 (製品商品)</td><td>58,220</td></tr> <tr> <td>計</td><td>65,070</td></tr> </table> ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、48%であります。 主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃諸掛</td><td>299,873千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>505,192</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,440,418</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>326,807</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>263,629</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>44,988</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>1,286,950</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,702</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>174,975</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>219,785</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,590</td></tr> </table> なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>委託研究費</td><td>136,543千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>459,664</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>59,045</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>43,612</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>161,584</td></tr> </table> ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,286,950千円であります。 ※4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>業務受託手数料</td><td>47,357千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>賃貸料収入</td><td>9,626</td></tr> </table> ※5 商権等譲渡益は、当社が製造販売する抗悪性腫瘍剤1品目の商権、商標権等を大鵬薬品工業㈱に譲渡したものであります。	販売促進費	6,850千円	たな卸資産廃棄損 (製品商品)	58,220	計	65,070	運賃諸掛	299,873千円	販売手数料	505,192	給料及び手当	1,440,418	業務手数料	326,807	賃借料	263,629	減価償却費	44,988	試験研究費	1,286,950	貸倒引当金繰入額	25,702	賞与引当金繰入額	174,975	退職給付費用	219,785	役員退職慰労引当金繰入額	17,590	委託研究費	136,543千円	給料及び手当	459,664	賞与引当金繰入額	59,045	退職給付費用	43,612	減価償却費	161,584	業務受託手数料	47,357千円	受取配当金	30,000	賃貸料収入	9,626	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>15,173千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損 (製品商品)</td><td>27,217</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42,390</td></tr> </table> ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、48%であります。 主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃諸掛</td><td>302,117千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>872,726</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,604,873</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>436,275</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>292,084</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,538</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>1,611,977</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,800</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>191,830</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>232,216</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,124</td></tr> </table> なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>委託研究費</td><td>352,143千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>493,139</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>61,300</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>62,550</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>172,042</td></tr> </table> ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,611,977千円であります。 ※4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>業務受託手数料</td><td>36,302千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>賃貸料収入</td><td>7,776</td></tr> </table> ※5 ———	販売促進費	15,173千円	たな卸資産廃棄損 (製品商品)	27,217	計	42,390	運賃諸掛	302,117千円	販売手数料	872,726	給料及び手当	1,604,873	業務手数料	436,275	賃借料	292,084	減価償却費	52,538	試験研究費	1,611,977	貸倒引当金繰入額	22,800	賞与引当金繰入額	191,830	退職給付費用	232,216	役員退職慰労引当金繰入額	19,124	委託研究費	352,143千円	給料及び手当	493,139	賞与引当金繰入額	61,300	退職給付費用	62,550	減価償却費	172,042	業務受託手数料	36,302千円	受取配当金	30,000	賃貸料収入	7,776
販売促進費	6,850千円																																																																																								
たな卸資産廃棄損 (製品商品)	58,220																																																																																								
計	65,070																																																																																								
運賃諸掛	299,873千円																																																																																								
販売手数料	505,192																																																																																								
給料及び手当	1,440,418																																																																																								
業務手数料	326,807																																																																																								
賃借料	263,629																																																																																								
減価償却費	44,988																																																																																								
試験研究費	1,286,950																																																																																								
貸倒引当金繰入額	25,702																																																																																								
賞与引当金繰入額	174,975																																																																																								
退職給付費用	219,785																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,590																																																																																								
委託研究費	136,543千円																																																																																								
給料及び手当	459,664																																																																																								
賞与引当金繰入額	59,045																																																																																								
退職給付費用	43,612																																																																																								
減価償却費	161,584																																																																																								
業務受託手数料	47,357千円																																																																																								
受取配当金	30,000																																																																																								
賃貸料収入	9,626																																																																																								
販売促進費	15,173千円																																																																																								
たな卸資産廃棄損 (製品商品)	27,217																																																																																								
計	42,390																																																																																								
運賃諸掛	302,117千円																																																																																								
販売手数料	872,726																																																																																								
給料及び手当	1,604,873																																																																																								
業務手数料	436,275																																																																																								
賃借料	292,084																																																																																								
減価償却費	52,538																																																																																								
試験研究費	1,611,977																																																																																								
貸倒引当金繰入額	22,800																																																																																								
賞与引当金繰入額	191,830																																																																																								
退職給付費用	232,216																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,124																																																																																								
委託研究費	352,143千円																																																																																								
給料及び手当	493,139																																																																																								
賞与引当金繰入額	61,300																																																																																								
退職給付費用	62,550																																																																																								
減価償却費	172,042																																																																																								
業務受託手数料	36,302千円																																																																																								
受取配当金	30,000																																																																																								
賃貸料収入	7,776																																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	99,830	94,263	194,093
減価償却 累計額相当額	34,633	74,631	109,265
期末残高 相当額	65,196	19,631	84,828
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	33,459千円		
1 年超	51,368		
合計	84,828		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	45,904千円		
減価償却費相当額	45,904千円		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年以内	48,088千円		
1 年超	67,130		
合計	115,219		

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	145,551	116,902	262,453
減価償却 累計額相当額	53,243	33,471	86,715
期末残高 相当額	92,307	83,430	175,738
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	56,088千円		
1 年超	119,649		
合計	175,738		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	49,609千円		
減価償却費相当額	49,609千円		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年以内	40,389千円		
1 年超	72,250		
合計	112,639		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
時価のある子会社株式は所有しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年3月31日) 繰延税金資産 退職給付引当金 136,869千円 役員退職慰労引当金 131,245 賞与引当金 91,321 未払事業税 64,642 貸倒引当金 43,575 その他 61,272 繰延税金資産合計 528,926 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △167,246千円 特別償却積立金 △55,439 その他 △6,780 繰延税金負債合計 △229,466 繰延税金資産の純額 299,460	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年3月31日) 繰延税金資産 退職給付引当金 155,664千円 役員退職慰労引当金 125,666 賞与引当金 121,600 未払事業税 66,983 貸倒引当金 14,809 その他 99,507 繰延税金資産合計 584,232 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △165,831千円 特別償却積立金 △44,074 繰延税金負債合計 △209,905 繰延税金資産の純額 374,326
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成14年3月31日) 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.89 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.63 住民税均等割等 1.40 その他 1.71 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.24	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成15年3月31日) 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.70 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.59 住民税均等割等 1.34 その他 1.38 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.71

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,385円59銭 1株当たり当期純利益 111円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,477円44銭 1株当たり当期純利益 112円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 111円57銭 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,480円38銭 1株当たり当期純利益 115円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 114円84銭

1 株当たり当期純利益又は潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の 当期純利益	—	1, 280, 795千円
(2) 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	—	35, 000千円
普通株主に帰属しない金額	—	35, 000千円
差引普通株式に係る 当期純利益	—	1, 245, 795千円
2 普通株式の期中平均株式数	—	11, 115千株
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		
1 普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権	—	50千株
普通株式増加数	—	50千株
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後 1 株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)アズウェル	230,000	124,200
三菱ウェルファーマ(株)	81,000	57,105
福神(株)	10,000	34,500
住友商事(株)	55,000	29,535
(株)ビケンテクノ	59,000	26,255
(株)メディカルー光	296	26,000
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	44	19,800
明光ナショナル証券(株)	70,000	15,610
(株)テクノ菱和	28,600	9,809
澁谷工業(株)	9,000	8,532
(株)りそなホールディングス	100,000	5,700
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21	4,452
みずほ信託銀行(株)	43,000	3,827
(株)みずほフィナンシャルグループ	36	3,484
(株)UFJホールディングス	16	1,888
その他非上場3銘柄	9,750	8,200
計	695,763	378,898

(注) 明光ナショナル証券は、平成15年4月1日付でSMB Cフレンド証券に社名変更しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラ日本株戦略ファンド	1,000	3,955
アクティブCBファンド	1,000	9,173
TOPIXインデックスファンド	2,197	6,875
計	—	20,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,794,470	91,301	36,947	9,848,824	5,041,160	289,785	4,807,664
構築物	188,248	6,440	—	194,688	146,427	6,963	48,260
機械及び装置	5,697,670	※1 699,054	14,464	6,382,260	3,815,727	482,451	2,566,533
車両運搬具	13,505	—	—	13,505	9,350	1,348	4,154
工具器具及び備品	1,609,646	※2 165,202	32,778	1,742,071	1,238,569	179,279	503,502
土地	3,161,239	—	—	3,161,239	—	—	3,161,239
建設仮勘定	84,272	137,464	221,737	—	—	—	—
有形固定資産計	20,549,054	1,099,463	305,927	21,342,590	10,251,234	959,827	11,091,355
無形固定資産							
特許権	300	—	—	300	262	37	37
商標権	2,728	500	—	3,228	1,867	276	1,361
ソフトウェア	259,132	12,257	—	271,389	243,316	15,292	28,073
電話加入権	12,989	—	—	12,989	—	—	12,989
施設利用権	4,125	—	—	4,125	1,219	206	2,906
無形固定資産計	279,275	12,757	—	292,033	246,665	15,813	45,367
長期前払費用	276,043	33,150	3,183	306,011	193,315	43,671	112,695
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

※1 九州工場生産設備増設等(478,931千円)

三田工場生産設備増設等(219,264千円)

※2 研究用設備更新(106,230千円)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,400,000	1,011,340	—	4,411,340
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,580,000)	(1,318,500)	(—)	(11,898,500)
	普通株式 (千円)	3,400,000	1,011,340	—	4,411,340
	計 (株)	(10,580,000)	(1,318,500)	(—)	(11,898,500)
	計 (千円)	3,400,000	1,011,340	—	4,411,340
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,675,150	1,033,229	—	4,708,379
	計 (千円)	3,675,150	1,033,229	—	4,708,379
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	400,841	—	—	400,841
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	244,015	—	2,047	241,968
	特別償却積立金 (千円)	207,174	—	126,965	80,209
	別途積立金 (千円)	5,300,000	1,000,000	—	6,300,000
	計 (千円)	6,152,032	1,000,000	129,012	7,023,019

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 有償一般募集による新株式の発行(平成14年10月17日)

株式 1,000,000株 資本金 760,000千円 資本準備金 759,000千円

(2) 有償第三者割当による新株式の発行(平成14年11月14日)

株式 100,000株 資本金 76,000千円 資本準備金 75,900千円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(3) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

株式 218,500株 資本金 175,340千円 資本準備金 198,329千円

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,325	54,918	55,165	40,351	89,726
賞与引当金	340,330	363,120	340,330	—	363,120
返品調整引当金	23,333	29,478	—	23,333	29,478
役員退職慰労引当金	321,129	19,124	32,775	—	307,478

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(36,019千円)及び回収による取崩額(4,332千円)であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,202
預金の種類	
当座預金	1,647,635
普通預金	592,492
定期預金	430,000
別段預金	75,320
預金計	2,745,447
合計	2,771,650

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西部沢井薬品㈱	596,128
神戸医師協同組合	230,540
青森沢井薬品㈱	195,145
榎本薬品㈱	138,600
沖縄沢井薬品㈱	131,119
その他	2,499,144
合計	3,790,679

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	1,092,864
5月 "	1,171,269
6月 "	830,394
7月 "	522,950
8月 "	150,081
9月以降満期	23,118
合計	3,790,679

ハ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱クラヤ三星堂	430,528
東邦薬品㈱	285,686
㈱スズケン	278,308
㈱ケーエスケー	197,006
西部沢井薬品㈱	165,097
その他	3,256,704
合計	4,613,332

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,305,215	21,850,866	20,542,749	4,613,332	81.7	66.1

(注) 当期発生高には消費税及び地方消費税が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	166,153
感覚器官用薬	85,080
循環器官用薬	248,422
消化器官用薬	90,445
ホルモン剤	19,956
ビタミン剤	63,305
血液・体液用薬	93,728
その他の代謝性医薬品	269,753
アレルギー用薬	163,834
診断用薬	15,967
その他	111,112
合計	1,330,727

ホ 製品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	189,014
循環器官用薬	457,106
呼吸器官用薬	86,086
消化器官用薬	540,960
外皮用薬	81,278
ビタミン剤	91,223
血液・体液用薬	104,721
その他の代謝性医薬品	213,384
抗生物質製剤	554,850
化学療法剤	123,046
その他	327,261
合計	2,768,934

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
主要原材料(主薬)	595,054
副原料(賦形薬)	60,975
カプセル類	15,604
小計	671,634
補助材料	
函、袋、ビン等の包装材料	118,958
アルミ箔等の包装材料	48,665
ラベル、シール、能書等	18,627
小計	186,251
合計	857,885

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	20,855
循環器官用薬	150,554
呼吸器官用薬	23,529
消化器官用薬	123,857
ホルモン剤	12,503
ビタミン剤	94,150
その他の代謝性医薬品	84,523
抗生物質製剤	212,772
化学療法剤	45,354
その他	87,108
合計	855,209

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
製剤見本	7,899
パンフレット・文献	43,016
試薬	81,510
その他	6,531
合計	138,959

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島津サイエンス㈱	61,425
東海カプセル㈱	47,121
大和特殊硝子㈱	34,323
日本ウォーターズ㈱	31,197
カナエ㈱	27,785
その他	212,644
合計	414,497

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	113,374
5月 "	111,547
6月 "	127,691
7月 "	61,883
合計	414,497

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
明治製菓㈱	320,272
メディサ新薬㈱	274,506
住商メディケム㈱	234,509
伊藤忠テクノケミカル㈱	194,101
日本バルク薬品㈱	118,289
その他	1,043,975
合計	2,185,655

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行	400,000	運転資金	平成15年9月	なし
みずほ信託銀行(株)	300,000	運転資金	平成15年5月	なし
(株)りそな銀行	300,000	運転資金	平成15年4月	なし
(株)ＵＦＪ銀行	200,000	運転資金	平成15年9月	不動産
(株)東京三菱銀行	200,000	運転資金	平成15年4月	なし
合計	1,400,000	—		

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
日本政策投資銀行	1,399,000	設備資金	平成22年3月	工場財団
(株)三井住友銀行	790,000	運転資金	平成16年1月	不動産
(株)ＵＦＪ銀行	500,000	運転資金	平成16年11月	不動産
(株)東京三菱銀行	410,000	運転資金	平成16年11月	なし
日本生命保険相互会社	385,000	運転資金	平成16年12月	なし
地域振興整備公団	351,500	設備資金	平成21年7月	工場財団
(株)りそな銀行	210,000	運転資金	平成16年12月	なし
商工組合中央信用金庫	200,000	運転資金	平成16年1月	なし
合計	4,245,500	—		
1年以内返済予定長期借入金	△1,796,000			
差引	2,449,500			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3 月 31 日
定時株主総会	6 月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3 月 31 日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9 月 30 日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券 1 枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規則」で定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付をもって商号をみずほアセット信託銀行株式会社に変更いたしました。また、同行は、平成15年3月12日付で旧みずほ信託銀行株式会社と合併し、商号をみずほ信託銀行株式会社に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(商権、商標権等の譲渡)の規定に基づくもの | | 平成14年4月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書
の訂正報告書 | (第53期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成14年8月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書
の訂正報告書 | (第54期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成14年8月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (第54期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年8月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 株式一般募集
及びその他の者に対する割当 | | 平成14年9月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(6)に対する訂正届出書 | | 平成14年10月1日及び
平成14年10月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(6)及び(7)に対する訂正届出書 | | 平成14年10月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。